



平成18年3月期 個別財務諸表の概要

平成18年5月15日

上場会社名 **株式会社 大分銀行**

上場取引所(所属部) 東証市場第1部、福証
 本社所在都道府県 大分県

コード番号 8392
 (URL <http://www.oitabank.co.jp/>)

代表者 役職名 取締役頭取

氏名 小倉 義人

問合せ先責任者 役職名 常務取締役総合企画部長

氏名 衛藤 公秀

TEL (097)534-1111

決算取締役会開催日 平成18年5月15日

中間配当制度の有無 有

配当支払開始予定日 平成18年6月28日

定時株主総会開催日 平成18年6月27日

単元株制度採用の有無 有(1単元1,000株)

1. 平成18年3月期の業績(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(1) 経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成18年3月期	51,799	(3.8)	11,729	(1.3)	7,705	(23.8)
平成17年3月期	49,923	(0.1)	11,882	(29.8)	10,113	(103.2)

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率	経常収支率	預金残高
	円	銭	円	銭	%	%	百万円
平成18年3月期	53	08			5.7	77.4	2,193,541
平成17年3月期	69	74			8.2	76.2	2,183,414

(注)1. 期中平均株式数 平成18年3月期 144,206,306株 平成17年3月期 144,287,093株

2. 会計処理の方法の変更 無

3. 経常収支率 = 経常費用 / 経常収益 × 100

4. 経常収益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率			
	中間		期末						
	円	銭	円	銭	百万円	%			
平成18年3月期	6	00	2	50	3	50	865	11.3	0.6
平成17年3月期	5	50	2	50	3	00	793	7.9	0.6

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本	自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円	銭
平成18年3月期	2,593,233	141,955	5.5	984	35
平成17年3月期	2,526,348	129,339	5.1	896	32

(注)1. 期末発行済株式数 平成18年3月期 144,162,047株 平成17年3月期 144,244,974株

2. 期末自己株式数 平成18年3月期 324,295株 平成17年3月期 241,368株

2. 平成19年3月期の業績予想(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	経常収益	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間		期末
	百万円	百万円	百万円	円	銭	円
中間期	26,000	6,100	3,700	3	00	
通期	52,000	11,200	6,900			6

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 47円86銭

上記の業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであり、実際の業績はこれらの予想数値と異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提条件その他の関連する事項につきましては、添付資料の8ページを参照して下さい。

比較貸借対照表

株式会社大分銀行
(単位：百万円)

科 目	平成17年度末	平成16年度末	比 較
(資産の部)			
現 金 預 け 金	38,471	40,075	1,604
現 金	29,779	31,773	1,994
預 け 金	8,692	8,301	391
コ ー ル 口 ー ン	73,462	130,409	56,947
買 入 金 銭 債 権	8,531	5,397	3,134
商 品 有 価 証 券	177	726	549
商 品 国 債	153	722	569
商 品 地 方 債	23	4	19
金 銭 の 信 託	10,861	9,964	897
有 価 証 券	794,870	728,025	66,845
国 債	308,706	287,407	21,299
地 方 債	106,906	99,000	7,906
社 債	182,017	185,138	3,121
株 式	81,775	53,084	28,691
そ の 他 の 証 券	115,464	103,394	12,070
貸 出 金	1,597,381	1,544,453	52,928
割 引 手 形	22,106	23,826	1,720
手 形 貸 付	137,294	144,697	7,403
証 書 貸 付	1,200,208	1,135,683	64,525
当 座 貸 越	237,772	240,244	2,472
外 国 為 替	2,489	2,162	327
外 国 他 店 預 け	2,339	1,861	478
買 入 外 国 為 替	45	35	10
取 立 外 国 為 替	105	266	161
そ の 他 資 産	16,747	17,845	1,098
未 収 収 益	5,190	4,688	502
金 融 派 生 商 品	63	391	328
繰 延 ヘ ッ ジ 損 失	1,170	2,793	1,623
そ の 他 の 資 産	10,324	9,972	352
動 産 不 動 産	39,672	40,313	641
土 地 建 物 動 産	39,175	39,672	497
建 設 仮 払 金		129	129
保 証 金 権 利 金	497	510	13
繰 延 税 金 資 産	3,702	8,502	4,800
支 払 承 諾 見 返	39,440	35,483	3,957
貸 倒 引 当 金	32,576	37,012	4,436
資 産 の 部 合 計	2,593,233	2,526,348	66,885

比較貸借対照表

株式会社大分銀行
(単位：百万円)

科 目	平成17年度末	平成16年度末	比 較
(負債の部)			
預 金	2,193,541	2,183,414	10,127
当 座 預 金	76,946	68,942	8,004
普 通 預 金	1,093,161	1,031,858	61,303
貯 蓄 預 金	49,806	53,770	3,964
通 知 預 金	15,507	5,261	10,246
定 期 預 金	894,921	940,419	45,498
定 期 積 金	12,259	13,606	1,347
そ の 他 の 預 金	50,936	69,556	18,620
譲 渡 性 預 金	111,219	115,665	4,446
コ ー ル マ ネ ー	31,062	25,401	5,661
債 券 貸 借 取 引 受 入 担 保 金	41,008		41,008
借 用 金	1,586	1,742	156
借 入 金	1,586	1,742	156
外 国 為 替	33	38	5
売 渡 外 国 為 替	28	32	4
未 払 外 国 為 替	5	6	1
そ の 他 負 債	14,097	16,070	1,973
未 決 済 為 替 借	93	131	38
未 払 法 人 税 等	1,801	2,108	307
未 払 費 用	1,516	2,585	1,069
前 受 収 益	1,387	1,347	40
給 付 補 て ん 備 金	3	4	1
金 融 派 生 商 品	2,864	4,286	1,422
そ の 他 の 負 債	6,429	5,607	822
賞 与 引 当 金	866	836	30
退 職 給 付 引 当 金	10,043	9,939	104
再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	8,377	8,414	37
支 払 承 諾	39,440	35,483	3,957
負 債 の 部 合 計	2,451,277	2,397,008	54,269
(資本の部)			
資 本 金	15,000	15,000	
資 本 剰 余 金	5,985	5,984	1
資 本 準 備 金	5,983	5,983	
そ の 他 資 本 剰 余 金	1	0	1
自 己 株 式 処 分 差 益	1	0	1
利 益 剰 余 金	85,652	78,744	6,908
利 益 準 備 金	10,431	10,431	
任 意 積 立 金	67,202	57,202	10,000
動 産 不 動 産 圧 縮 積 立 金	72	72	
別 途 積 立 金	67,130	57,130	10,000
当 期 未 処 分 利 益	8,019	11,111	3,092
土 地 再 評 価 差 額 金	10,387	10,433	46
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	25,128	19,304	5,824
自 己 株 式	198	126	72
資 本 の 部 合 計	141,955	129,339	12,616
負 債 及 び 資 本 の 部 合 計	2,593,233	2,526,348	66,885

比較損益計算書

株式会社大分銀行
(単位：百万円)

科 目	平成17年度	平成16年度	比 較
経常収益	51,799	49,923	1,876
資金運用収益	41,137	40,621	516
貸出金利息	29,872	30,915	1,043
有価証券利息配当金	11,051	9,576	1,475
コールローン利息	159	87	72
債券貸借取引受入利息	2	2	0
買入手形利息	0	0	0
預け金利息	0	0	0
その他の受入利息	50	39	11
役務取引等収益	8,775	7,862	913
受入為替手数料	3,660	3,711	51
その他の役務収益	5,115	4,151	964
その他の業務収益	40	326	286
商品有価証券売買益	3	11	8
国債等債券売却益	35	286	251
金融派生商品収益		28	28
その他の業務収益	1	0	1
その他経常収益	1,845	1,111	734
株式等売却益	239	172	67
金銭の信託運用益	865	242	623
その他の経常収益	740	695	45
経常費用	40,069	38,040	2,029
資金調達費用	4,011	3,645	366
預金利息	738	809	71
譲渡性預金利息	146	146	0
コールマネー利息	998	709	289
債券貸借取引支払利息	2		2
借入金利息	4	6	2
金利スワップ支払利息	2,118	1,970	148
その他の支払利息	2	2	0
役務取引等費用	1,611	1,655	44
支払為替手数料	601	595	6
その他の役務費用	1,010	1,060	50
その他の業務費用	3,707	1,238	2,469
外国為替売買損	1,266	473	793
国債等債券売却損	2,434	764	1,670
金融派生商品費用	6		6
営業経費	30,056	30,205	149
その他経常費用	682	1,296	614
貸倒引当金繰入額		557	557
貸出金償却	4	20	16
株式等売却損		64	64
株式等償却	203	206	3
金銭の信託運用損	65	33	32
その他の経常費用	409	413	4
経常利益	11,729	11,882	153
特別利益	659	7,671	7,012
動産不動産処分益	17	2	15
償却債権取立益	0	3	3
貸倒引当金取崩額	640		640
厚生年金基金代行返上益		7,666	7,666
特別損失	189	1,148	959
動産不動産処分損失	175	327	152
減損損失	14	820	806
税引前当期純利益	12,199	18,405	6,206
法人税、住民税及び事業税	3,575	4,087	512
法人税等調整額	918	4,204	3,286
当期純利益	7,705	10,113	2,408
前期繰越利益	628	860	232
土地再評価差額金取崩額	45	497	452
中間配当金	360	360	0
当期未処分利益	8,019	11,111	3,092
業務純益	11,556	17,639	6,083

比較利益処分案

株式会社大分銀行

(単位：百万円)

科 目	平成17年度	平成16年度	比 較
当 期 未 処 分 利 益	8,019	11,111	3,092
利 益 処 分 額	6,954	10,482	3,528
配 当 金	504	432	72
（ 普 通 配 当 金 ）	(504)	(360)	144
	(1株につき3円50銭)	(1株につき2円50銭)	
（ 創 立 110 周 年 記 念 配 当 金 ）	()	(72)	72
	()	(1株につき50銭)	
役 員 賞 与 金	50	50	
（ うち 監 査 役 分 ）	(9)	(9)	()
任 意 積 立 金	6,400	10,000	3,600
別 途 積 立 金	6,400	10,000	3,600
次 期 繰 越 利 益	1,065	628	437

重要な会計方針

1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては、決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価のないものについては、移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。

(2) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 動産不動産

動産不動産は、定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物	5年～31年
動 産	5年～20年

(2) ソフトウェア

自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建の資産及び負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定に係る内部統制の検証並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき引き当てております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を引き当てております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を引き当てております。

なお、破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者等と与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により引き当てております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

(2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務	その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により損益処理
数理計算上の差異	各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から損益処理

(追加情報)

当行は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成17年3月31日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受け、平成17年7月13日に国に返還額（最低責任準備金）の納付を行っております。

当事業年度における損益に与えている影響額は、「その他の経常費用」として18百万円計上しております。

7. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の貸借取引に準じた会計処理によっております。

8. ヘッジ会計の方法

金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

また、当事業年度末の貸借対照表に計上している繰延ヘッジ損益のうち、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号）を適用して実施してありました多数の貸出金・預金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損益は、「マクロヘッジ」で指定したそれぞれのヘッジ手段の残存期間・想定元本金額に応じ平成15年度から4年間にわたって、資金調達費用又は資金運用収益として期間配分しております。

なお、当事業年度末における「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失は1,413百万円であります。

9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、動産不動産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

1. 子会社の株式総額 60 百万円
 なお、本項の子会社は、銀行法第 2 条第 8 項に規定する子会社であります。
2. 貸出金のうち、破綻先債権額は 3,086 百万円、延滞債権額は 45,176 百万円であります。
 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和 40 年政令第 97 号）第 96 条第 1 項第 3 号のイからホまでに掲げる事由又は同項第 4 号に規定する事由が生じている貸出金であります。
 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
3. 貸出金のうち、3 ヶ月以上延滞債権額はありませぬ。
 なお、3 ヶ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から 3 月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は 10,779 百万円であります。
 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び 3 ヶ月以上延滞債権に該当しないものであります。
5. 破綻先債権額、延滞債権額、3 ヶ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は 59,042 百万円あります。
 なお、上記 2. から 5. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 24 号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、22,152 百万円あります。
7. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	77,490 百万円
担保資産に対応する債務	
預金	23,951 百万円
債券貸借取引受入担保金	41,008 百万円

 上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券等 46,397 百万円を差し入れております。
8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、532,344 百万円あります。このうち原契約期間が 1 年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが 531,246 百万円あります。
 なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
9. ヘッジ手段に係る損益又は評価差額は、純額で「繰延ヘッジ損失」として計上しております。なお、上記相殺前の繰延ヘッジ損失の総額は 1,176 百万円であり、繰延ヘッジ利益の総額は 6 百万円あります。

10. 土地の再評価に関する法律（平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成 10 年 3 月 31 日

同法律第 3 条第 3 項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号）第 2 条第 4 号に定める地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出。

同法律第 10 条に定める再評価を行った事業用土地の当事業年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計との差額 11,323 百万円

- | | |
|---|------------|
| 11. 動産不動産の減価償却累計額 | 31,696 百万円 |
| 12. 動産不動産の圧縮記帳額 | 2,080 百万円 |
| (当事業年度圧縮記帳額) | - 百万円) |
| 13. 会社が発行する株式の総数 | |
| 普通株式 | 300,000 千株 |
| 発行済株式総数 | |
| 普通株式 | 144,486 千株 |
| 14. 旧商法施行規則第 124 条第 3 号に規定する時価を付したことにより増加した純資産額は、25,280 百万円であります。 | |
| 15. 会社が保有する自己株式の数 | |
| 普通株式 | 324 千株 |

(損益計算書関係)

該当ありません。

(リース取引関係)

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

当事業年度末（平成 18 年 3 月 31 日現在）

該当ありません。

前事業年度末（平成 17 年 3 月 31 日現在）

該当ありません。

(税効果会計関係)

当事業年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

貸倒引当金損金算入限度超過額	12,814	百万円
退職給付引当金損金算入限度超過額	5,501	
減価償却費損金算入限度超過額	1,941	
その他	2,282	
繰延税金資産小計	22,540	
評価性引当額	1,053	
繰延税金資産合計	21,487	
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	15,612	
退職給付信託設定益否認額	2,123	
その他	48	
繰延税金負債合計	17,784	
繰延税金資産の純額	3,702	百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	40.4	%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.5	
情報通信機器等を取得した場合等の法人税額の特別控除	2.3	
その他	0.3	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.8	%

代表者 および その他役員の異動について

(平成18年6月27日付)

当行は、平成18年5月15日開催の取締役会において、下記のとおり代表取締役およびその他役員の異動について決議いたしました。

記

1. 代表取締役の異動

< 新役職名 >	< 氏 名 >	< 現役職名 >
専務取締役 (代表取締役)	甲 斐 幸 丈	(常務取締役)

2. その他役員の異動

(1) 新任取締役候補

後 藤 哲 憲	(現 別府支店長)
三 浦 洋 一	(現 東京支店長)

(2) 退任予定取締役

利 光 徳 郎	(現 常務取締役)
村 井 清 人	(現 取締役)

(3) 新任監査役候補

日 野 真 俊	(現 人事部長)
---------	------------

(4) 退任予定監査役

首 藤 哲 秀	(現 常勤監査役)
---------	-------------

(5) 昇格予定取締役

< 新役職名 >	< 氏 名 >	< 現役職名 >
常務取締役	姫 野 昌 治	(取締役本店営業部長)

以 上

代表取締役候補の略歴

か い ゆき お
甲 斐 幸 丈

昭和24年 6月30日生

出身地	大分県
昭和48年 3月	大分大学経済学部卒業
昭和48年 4月	大分銀行入行
平成 5年 3月	営業企画部推進役
平成 9年10月	大分ベンチャーキャピタル株式会社 社長（人事部付外向）
平成14年 4月	営業統括部長
平成15年 6月	取締役本店営業部長
平成17年 6月	常務取締役（現職）

新任取締役候補の略歴

ことう てつ のり
後 藤 哲 憲

昭和28年 9月 28日生

出身地 大分県

昭和51年 3月 早稲田大学商学部卒業

昭和51年 4月 大分銀行入行

平成 8年 3月 森支店長

平成11年 3月 総合企画部経営企画グループ推進役

平成14年 8月 高田支店長

平成15年 6月 営業統括部長

平成17年 6月 別府支店長（現職）

新任取締役候補の略歴

み 三
うら 浦
よう 洋
いち 一

昭和28年 10月 26日生

出身地 大分県

昭和51年 3月 大分大学経済学部卒業

昭和51年 4月 大分銀行入行

平成 8年 8月 大貞支店長

平成11年 3月 営業統括部営業店支援グループ推進役

平成13年 3月 津久見支店長

平成15年 6月 日田支店長

平成17年 6月 東京支店長（現職）

新任監査役候補の略歴

ひ の まさ とし
日 野 真 俊

昭和25年 10月 10日生

出身地 大分県

昭和49年 3月 九州大学法学部卒業

昭和49年 4月 大分銀行入行

平成 4年 3月 人事部人事役

平成12年 3月 三重支店長

平成14年 8月 杵築支店長

平成16年 6月 人事部長（現職）

昇格予定取締役の略歴

ひめ の しょう じ
姫 野 昌 治

昭和27年 4月 4日生

出身地 大分県

昭和50年	3月	慶応義塾大学経済学部卒業
昭和50年	4月	大分銀行入行
平成7年	8月	勢家支店長
平成9年	8月	審査部審査グループ審査役
平成13年	3月	杵築支店長
平成14年	8月	経営監査部長
平成15年	6月	審査部長
平成17年	6月	取締役本店営業部長(現職)

以上